



OncoTherapy
Science, Inc.

第7期 事業報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成20年3月31日

【 Profile 】

当社は、癌関連遺伝子等の網羅的解析の研究成果をもとに、癌関連遺伝子及びその遺伝子産物に関する情報や医薬候補物質等（抗体、癌ペプチドワクチン、低分子医薬、核酸医薬等）を、製薬企業及び診断薬開発企業等に対して提供することを主な事業としております。一日も早く、副作用が少なく、かつ効果の高い、抗癌剤・診断薬を世に送り出すべく、全役員・従業員一同、全力を尽くす所存でございます。



OncoTherapyScience, Inc.

【 社名の由来 】

当社のロゴマークは、櫟（イチイ）の木の実を表しております。櫟は、アイヌ語で「オンコ」と言い、「神の木」を意味しております。

また、ラテン語で「オンコ」とは腫瘍（癌）を意味しており、当社の名前「OncoTherapy Science」は、科学的アプローチによるエビデンスに基づいた癌治療の意味を込めて命名しております。

当社は厳しい環境の中でしっかりと根を張り、神の木として成長し続けるオンコの木のよう、敢然と癌に立ち向かうバイオベンチャーであり続けたいと願っております。



【 目次 】

ごあいさつ	P1
事業展開の概況（平成19年4月～平成20年3月）	P2
■ OTSの研究・開発プロジェクト	P3
経営成績の推移（平成19年4月～平成20年3月）	P6
会社概要／経営体制	P8
株式の状況	P9



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、平素より当社に対し格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、第7期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



当社は、「より副作用の少ない癌治療薬・治療法を一日も早く癌に苦しむ患者さんに届けること、癌との闘いに勝つこと」を企業使命として掲げ、東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長中村祐輔教授と共同でほぼ全ての癌を対象にした網羅的な遺伝子発現解析等を実施し、既に多くの癌治療薬開発に適した標的タンパクを同定しております。現在、これらの標的タンパクに対し癌ワクチン、低分子医薬、抗体医薬、核酸医薬等のより製品に近い創薬研究を積極的に実施しているほか、新生血管阻害剤OTS102の臨床開発を進めております。



今後においても、治療効果が高く、副作用の少ない癌治療薬・治療法を一日も早く世に送り出すことで社会に貢献するとともに、当社の企業価値を高めて株主の皆様のご期待にお応えできるよう、役員・社員が一丸となって全力で事業を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長 富田 憲介

■事業展開の概況

◎ 当連結会計年度における事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の上昇による設備投資や雇用環境の好調などを背景に堅調に推移したものの、下半期は原油・穀物等をはじめとする国際商品市況の高騰やサブプライム問題に端を発した国際金融市場の動揺、株価・為替の不安定な動きなど企業業績にも不透明感が漂う状況となりました。医薬品業界においては、後発品の一層の使用促進等により新薬メーカーにおいては生き残りをかけた新薬開発競争が激しさを増し、また国内外の製薬企業間では、提携・合併・再編が進行しております。

当社グループにおいては、東京大学医科学研究所との共同研究成果である癌関連遺伝子の情報を基に、低分子医薬、抗体医薬、ワクチン、核酸医薬等の医薬品の用途毎に、創薬研究として医薬品候補物質の同定及び最適化を積極的に展開しているほか、新生血管阻害剤OTS102の開発を実施しております。

当連結会計年度における事業収益につきましては、提携先製薬企業からの契約一時金並びに開発協力金を受領し、連結事業収益は1,972百万円（前期比1,168百万円の増加）となりました。

一方、医薬品候補物質等の基礎研究、創薬研究及び臨床開発の継続的な推進により、連結経常損失は314百万円（前期比997百万円の減少）、連結当期純損失は202百万円（前期比1,121百万円の減少）となりました。

◆ 提携先企業一覧（共同研究先を除く）

提携先	対象癌種	開発用途	契約締結時期
株医学生物研究所	すべての癌種及び子宮内膜症	診断薬及び研究用試薬	平成14年6月
塩野義製薬(株)	肺癌・前立腺癌・乳癌	低分子医薬	平成14年8月
大塚製薬(株)	大腸を始めとする各種癌(個別遺伝子)	癌ワクチン	平成15年10月
	膵臓癌(個別遺伝子)	癌ワクチン	平成20年1月
株ヤクルト本社	肺癌	抗体医薬	平成16年3月
扶桑薬品工業(株)	全癌種	新生血管阻害剤	平成17年4月

◎ OTSグループの事業領域

当社の研究開発は、平成13年4月からの東京大学医科学研究所との共同研究により出発致しました。当該研究は、各癌種において特異的に発現する遺伝子を網羅的に解析することにより、創薬ターゲットとなる癌関連遺伝子及び遺伝子産物を単離することを目的としており、主に基礎研究領域に重点を置いたものとなっております。

その後、基礎研究の継続的な実施による進展とともに、当社グループの事業領域は、より医薬品の開発に近い、創薬研究へと拡大しております。癌ワクチンにつきましては、新規ペプチドワクチンの探索を進め、低分子医薬に関しては、1種の癌特異的蛋白質に対する阻害剤探索の結果、幾つかの高活性化化合物が得られております。さらに2種の癌特異的リン酸化酵素に関して、既に得られていた数種のヒット化合物をもとに、医薬品リード化合物獲得のための構造活性相関研究により多数の新規化合物の合成を進めております。

医薬品の開発につきましては、平成19年9月に新生血管阻害剤OTS102第1相臨床試験の患者への投与を開始し、現在最終投与後の経過観察中となっております。

このほか臨床応用を目指した低分子医薬、抗体医薬、核酸医薬等の創薬研究を当社研究開発本部創薬研究所において、癌ワクチンの創薬研究をワクチン事業本部において、それぞれ実施しております。

以上のように、当社グループは「より副作用の少ない癌治療薬・治療法を、一日も早く癌に苦しむ患者さんに届けること、癌との戦いに勝つこと」という企業使命の実現のため、日々研究開発を推進しております。なお、当社グループの事業領域は次の通りです。



◎ OTSの研究・開発プロジェクト

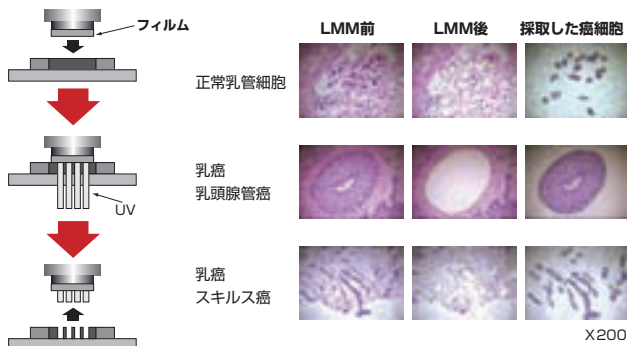
● OTSの基盤技術

抗癌剤開発のための分子標的となる遺伝子同定を可能にする基盤技術は、癌組織から癌細胞だけを高純度に単離するLaser Microbeam Microdissection(LMM)、およびcDNAマイクロアレイによる網羅的な全遺伝子発現情報解析技術、および遺伝子機能解析技術であります。

■ LMM (Laser Microbeam Microdissection)

癌組織には癌細胞だけでなく、間質細胞や正常細胞などの非腫瘍細胞が多く混在しています。このような組織をそのまま試料として遺伝子発現解析を行っても、正確な癌細胞の遺伝子発現情報を得ることは不可能です。我々はLMMを用いて癌組織から癌細胞だけをほぼ100%の純度で回収し、採取した癌細胞を試料とし、癌細胞特異的な遺伝子発現解析を行っています。

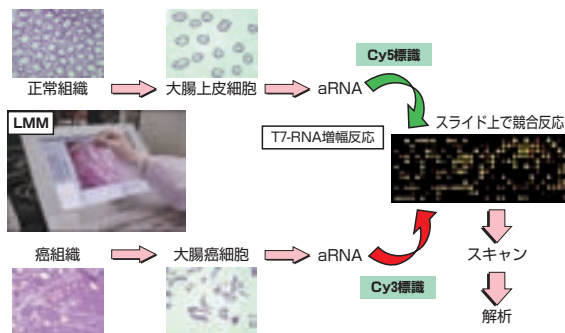
LMM (Laser Microbeam Microdissection)



■ cDNAマイクロアレイ

我々は、感度と特異性が高く、ヒトのほぼ全遺伝子の遺伝子発現を一度に解析できる、cDNAマイクロアレイシステムを構築しました。スポットするターゲット遺伝子の作製には、cDNAの3'側の繰り返し配列を含まない約200-1000塩基の配列を、遺伝子特異配列を持つプライマーを用いてPCRで増幅しました。これらのPCR産物を、特殊なスライドガラス上に高密度にスポットすることにより、遺伝子特異的で感度が高いシグナルが得られるように種々の工夫を行いました。このcDNAマイクロアレイシステムとLMMを組み合わせることにより、精度・信頼性共に非常に高い遺伝子発現解析を実現しました。

cDNAマイクロアレイによる網羅的遺伝子発現解析



■ 分子標的候補遺伝子

cDNAマイクロアレイとLMMを用いた遺伝子発現解析により、癌で高発現し、正常臓器のうち生命維持に重要な臓器での発現が極めて低い遺伝子群を同定しました。これらの遺伝子の中には、癌になった結果発現が高くなっているような遺伝子と、その発現が高いことが癌化に有利に働いている遺伝子の、2種類の遺伝子が混在しています。そこで、遺伝子発現情報で選ばれた候補遺伝子について、その働きが癌細胞の増殖や生存に重要な役割を演じているかどうか、RNA干渉という技術を用いて解析を行っています。

すなわち、RNA干渉での遺伝子機能阻害実験により、その働きを特異的に阻害すると癌細胞の増殖が阻害される、あるいは細胞が死ぬような遺伝子を創薬研究の対象としています。つまり

- ・ 癌細胞で高発現している
- ・ 正常臓器での発現は極めて低い
- ・ 癌の増殖または生存に必須である

という、3つの基準を満たす分子を、OTSの基盤技術により絞り込むことにより、初めて分子標的治療薬開発のための標的遺伝子が同定できることとなります。

分子標的遺伝子の単離におけるOTS基盤技術

1. 臨床サンプルを用いた遺伝子発現解析
 - ・ 20-80症例／癌種毎
2. 癌特異的発現亢進遺伝子の単離
 - ・ Laser Microbeam Microdissection (LMM) システム
癌組織から癌細胞だけを選択的に回収
 - ・ cDNA マイクロアレイシステム
ヒト全遺伝子の発現を網羅的に解析可能
3. 癌遺伝子としての特定
 - ・ RNAiによる機能阻害検討
 - ・ 遺伝子機能解析研究
4. 正常臓器における発現確認
 - ・ 生命の維持に重要な臓器で発現が無い／極めて低い
 - ・ 副作用の回避が期待される

■ 当連結会計年度における研究開発の状況

当社グループは、東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長村祐輔教授と共同で、ほぼ全ての癌を対象とした網羅的な遺伝子発現解析等を実施し、既に多くの癌治療薬開発に適した標的タンパクを同定し

ております。また、近年それらの標的に対し、癌ワクチン、抗体医薬、核酸医薬 (siRNA医薬)、低分子医薬の、より製品に近い創薬研究も積極的に展開し、既に医薬品としての開発を決定した新生血管阻害剤OTS102のほか、現在臨床試験を準備中の医薬品候補物質も複数有しております。

●基礎研究領域

創薬ターゲットの特定等を行う基礎研究領域においては、ヒト全遺伝子(約23,000遺伝子)の遺伝子発現パターンを網羅的に検索できるcDNAマイクロアレイのシステムにより大腸癌、胃癌、肝臓癌、非小細胞肺癌、小細胞肺癌、食道癌、前立腺癌、膵臓癌、乳癌、腎臓癌および膀胱癌について発現解析が終了しております。これらの発現解析情報から癌で発現が高く正常臓器では発現の低い遺伝子を選択し、更に機能解析により、癌の発生の原因として機能していると特定した多数の遺伝子を分子標的治療候補遺伝子として同定しております。

●創薬研究領域

医薬品候補物質の同定及び最適化を行う創薬研究領域においては、医薬品の用途毎に、より製品に近い研究を積極的に展開しております。

癌ワクチンにつきましては、大腸癌で2遺伝子、胃癌で2遺伝子、肺癌で4遺伝子、膀胱癌で2遺伝子、腎臓癌で2遺伝子および膵臓癌でも有効性が期待できる新規腫瘍抗原5遺伝子を対象としたペプチドワクチンを既に同定しておりましたが、さらに肺癌で1遺伝子、乳癌で1遺伝子同定しました。これらは、対象遺伝子が発現している癌細胞・腫瘍新生血管内皮細胞に対して、癌患者の特異免疫を介して細胞傷害活性を有する新規抗腫瘍ワクチンとなることが期待されます。さらに、より多くの候補ペプチドの単離を目指し、現在、乳癌、肝臓癌、膵臓癌、非小細胞肺癌、食道癌等でペプチドワクチンのスクリーニングを実施しております。

抗体医薬につきましては、治療標的となる癌特異的抗原を当面7分子に絞り込み、株式会社医学生物学研究所並びに株式会社抗体研究所において作製されたマウスモノクローナル抗体、ならびにヒト抗体から、癌治療用抗体としての特性を満たす抗体をスクリーニングしております。現在、担癌マウスにおいて腫瘍部位への選択的な集積を呈する抗体は数多く得られているほか、in vitroならびにin vivoにおいて、抗体単独で癌細胞増殖を抑制する抗体を評価中です。また、これらの抗体のうち、in vivoにおいて腫瘍部位への選択的な集積を呈する抗体は、ドラッグデリバリーシステム(DDS)のツールとしての応用も可能であり、現在、放射性同位体で標識した抗体を担癌マウスに投与し、腫瘍選択的に放射線を照射させることによって、非常に高い治療効果を呈する抗体が複数得られております。これらは、臨床応用に向けて精力的に検討を実施中です。また、治療用としてはキメラ化が必要なマウス抗体の有望な候補に関しては、順次キメラ化作業を進行させており、近々更なる検討を加

える予定です。

siRNA医薬につきましては、100を超える癌特異的遺伝子に対するsiRNAについて特許出願済ですが、その中で最も有望と思われる4つの癌特異的標的遺伝子について現在精力的に研究を進めております。内訳として膀胱癌治療標的が1遺伝子、肺癌で1遺伝子、乳癌で2遺伝子となっており、既に治療標的遺伝子としての妥当性を検証済みであり、様々な配列の中で最も高い効果を呈する配列を同定しております。現在、これらのsiRNA配列に関しましては、担癌マウスを用いた治療効果の評価、siRNAの生体内での安定性改良、DDSキャリアの検討等と併せて精力的に行っております。

低分子医薬につきましては、1種の癌特異的蛋白質に対する阻害剤探索の結果、幾つかの高活性化化合物が得られております。さらに2種の癌特異的リン酸化酵素に関して、既に得ていた数種のヒット化合物をもとに、医薬品リード化合物獲得のための構造活性相関研究により多数の新規化合物の合成を進めております。その結果、高活性のリード化合物候補が既に複数得られております。並行して、より多様な構造骨格を持つ高活性化化合物確保のため大規模ライブラリのスクリーニングも実施中です。以上の他、新たに、乳癌その他の癌種で特異的に発現亢進し、癌細胞の増殖に大きく寄与する1種の蛋白質に対する特異的低分子阻害剤取得のため大規模ライブラリスクリーニングによるヒット化合物探索を開始しました。

このように、独創的な分子標的治療薬の創製を目指した創薬研究を、多岐にわたり展開しております。

● 医薬・診断薬開発領域

医薬開発領域においては、扶桑薬品工業株式会社と提携しています癌の新生血管阻害剤OTS102の第1相臨床試験は、平成19年9月より患者への治療薬の投与を開始し、現在最終投与後の経過観察中となっております。OTS102については、平成18年12月に扶桑薬品工業株式会社との間で、新たな癌種への適応拡大についても提携いたしました。平成19年3月に独立行政法人科学技術振興機構による独創的シーズ展開事業委託開発に採択され7年間に渡って約15億円の開発費の支援をうけることとなった「膀胱癌再発予防ペプチドワクチン」開発プロジェクトにつきましては、すでにGMP下でのペプチドの合成を終了し、現在、非臨床試験を実施中です。平成19年12月に大塚製薬株式会社と以前より提携していた大腸癌ペプチドワクチンについて医薬品としての開発に進むことで合意いたしました。現在、GMP下でのペプチド合成を実施しており、臨床試験を開始するために必要な非臨床試験を準備しております。さらに、大塚製薬株式会社と平成20年1月に膀胱癌に対するペプチドワクチンの開発について提携が成立いたしました。現在、一部のペプチドについてGMP下での合成を実施しており、臨床試験を開始するために必要な非臨床試験を準備しております。また、これらとは異なる

新たなペプチドワクチンについても、GMP下でのペプチドの合成を終了し、臨床試験を開始するために必要な非臨床試験を開始いたしました。

診断薬開発においては、臨床の現場で使用しうる十分に特異性の高い診断薬が現在存在していない膀胱癌および肺癌等の疾患に対し、提携先であります株式会社医学生物学研究所は、当社が見出したそれぞれの疾患に重要な役割を持つ遺伝子を標的として、それぞれ高感度で、高い特異性を示すELISA試薬の開発に成功しました。現在それらについてキット化を行い予備的臨床試験を開始し、可能な限り早期の承認、上市を目指し開発を進めております。

● OTS102について

当社は平成19年9月に新生血管阻害剤OTS102について第1相臨床試験の患者への投与を開始し、現在最終投与後の経過観察中となっております。OTS102はこれまでに他社にて開発されてきた新生血管阻害剤とはまったく異なる作用機序を利用したものです。腫瘍の血管新生に関わる重要な遺伝子であり、癌細胞の生存と成長に必要な新生血管の内皮細胞に高発現し、正常組織にはほとんど発現していないVascular Endothelial Growth Factor Receptor 2 (VEGFR2) というタンパクの一部を有効成分とする薬剤です。その投与により腫瘍への栄養を供給している新生血管内皮細胞に対する強い免疫反応が誘導され、抗腫瘍効果を示すことが動物実験で示されています。また、癌周辺にはVEGFR2を持つ新生血管が多数存在することが多い反面、通常の成熟化した正常血管はVEGFR2をほとんど持たないことから、OTS102は癌増殖に関与する血管に対してのみ働く、副作用の少ない薬剤になることが期待されております。

● 本社及び創薬研究所



■ 経営成績の推移 (連結)

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
<資産の部>		
流動資産	8,489,632	8,076,788
固定資産	618,528	695,194
有形固定資産	365,087	366,615
無形固定資産	160,164	169,469
投資その他の資産	93,276	159,109
資産合計	9,108,161	8,771,983
<負債の部>		
流動負債	474,826	246,302
固定負債	141,899	2,489
負債合計	616,725	248,791
<純資産の部>		
株主資本	8,356,348	8,523,191
資本金	3,483,011	3,465,396
資本剰余金	6,448,233	6,430,618
利益剰余金	△1,574,895	△1,372,822
新株予約権	24,889	—
少数株主持分	110,197	—
純資産合計	8,491,436	8,523,191
負債純資産合計	9,108,161	8,771,983

連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
事業収益	1,972,835	804,491
研究開発費	2,049,253	1,872,554
販売費及び一般管理費	309,007	280,619
営業損失	385,426	1,348,683
営業外収益	71,144	87,156
営業外費用	—	50,379
経常損失	314,281	1,311,905
特別利益	107,040	—
特別損失	21,054	15,547
税金等調整前当期純損失	228,295	1,327,453
法人税、住民税及び事業税	2,407	5,947
法人税等調整額	1,659	△10,037
少数株主損失	30,288	—
当期純損失	202,073	1,323,362

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,225	△1,091,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,440,363	△3,613,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,281	13,010
現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△1,947,856	△4,691,521
現金及び現金同等物の期首残高	4,228,814	8,920,336
現金及び現金同等物の期末残高	2,280,958	4,228,814

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	3,465,396	6,430,618	△1,372,822	8,523,191	—	—	8,523,191
当連結会計年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	17,615	17,615	—	35,230	—	—	35,230
当期純損失	—	—	△202,073	△202,073	—	—	△202,073
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	24,889	110,197	135,087
当連結会計年度中の変動額合計	17,615	17,615	△202,073	△166,842	24,889	110,197	△31,755
平成20年3月31日残高	3,483,011	6,448,233	△1,574,895	8,356,348	24,889	110,197	8,491,436

■ 経営成績の推移 (個別)

貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
<資産の部>		
流動資産	8,260,349	7,880,445
固定資産	701,193	989,723
有形固定資産	346,713	351,772
無形固定資産	159,942	169,469
投資その他の資産	194,537	468,481
資産合計	8,961,543	8,870,168
<負債の部>		
流動負債	467,145	241,805
固定負債	115,199	2,489
負債合計	582,344	244,294
<純資産の部>		
株主資本	8,354,309	8,625,873
資本剰余金	3,483,011	3,465,396
資本剰余金	6,448,233	6,430,618
利益剰余金	△1,576,935	△1,270,140
新株予約権	24,889	—
純資産合計	8,379,198	8,625,873
負債純資産合計	8,961,543	8,870,168

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
事業収益	1,972,835	804,491
研究開発費	1,927,944	1,773,728
販売費及び一般管理費	282,018	256,290
営業損失	237,128	1,225,527
営業外収益	53,526	87,093
営業外費用	—	90
経常損失	183,602	1,138,523
特別利益	107,040	—
特別損失	226,433	15,547
税引前当期純損失	302,994	1,154,071
法人税、住民税及び事業税	2,141	5,729
法人税等調整額	1,659	△10,037
当期純損失	306,795	1,149,762

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株予約権	純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			株 主 資 本 合計
			その他利益剰余金						
			特別償却準備金	圧縮記帳準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	3,465,396	6,430,618	10,887	7,373	△1,288,400	△1,270,140	8,625,873	—	8,625,873
当事業年度中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	17,615	17,615				—	35,230		35,230
当期純損失					△306,795	△306,795	△306,795		△306,795
特別償却準備金の取崩し			△4,417		4,417	—	—		—
圧縮記帳準備金の取崩し				△2,100	2,100	—	—		—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)					—	—	—	24,889	24,889
当事業年度中の変動額合計	17,615	17,615	△4,417	△2,100	△300,277	△306,795	△271,564	24,889	△246,675
平成20年3月31日残高	3,483,011	6,448,233	6,469	5,272	△1,588,677	△1,576,935	8,354,309	24,889	8,379,198

■ 会社概要 / 経営体制

■ 会社概要 (平成20年3月31日現在)

社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社 (通称 OTS)
設立 平成13年4月
資本金 34億83百万円
代表者 代表取締役社長 富田 憲介
証券コード 4564
本社 〒213-0012
神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
電話 044-820-8251 FAX 044-820-8252
従業員数 67名
取引銀行 住友信託銀行株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
事業内容 癌関連遺伝子及びその遺伝子産物に関
する情報並びに創薬候補物質の提供

■ 経営体制 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長 富田 憲介
代表取締役副社長 角田 卓也
取締役 山本 和男
取締役 山路 弘志
取締役 (社外取締役) 中村 祐輔
監査役 中鶴 修一
監査役 郡 義久
監査役 (社外監査役) 高木美也子
監査役 (社外監査役) 小峰 雄一

■ ホームページのご紹介

最新のニュースリリースやIR資料などを掲載しております。
ぜひご覧ください。

<http://www.oncotherapy.co.jp/>



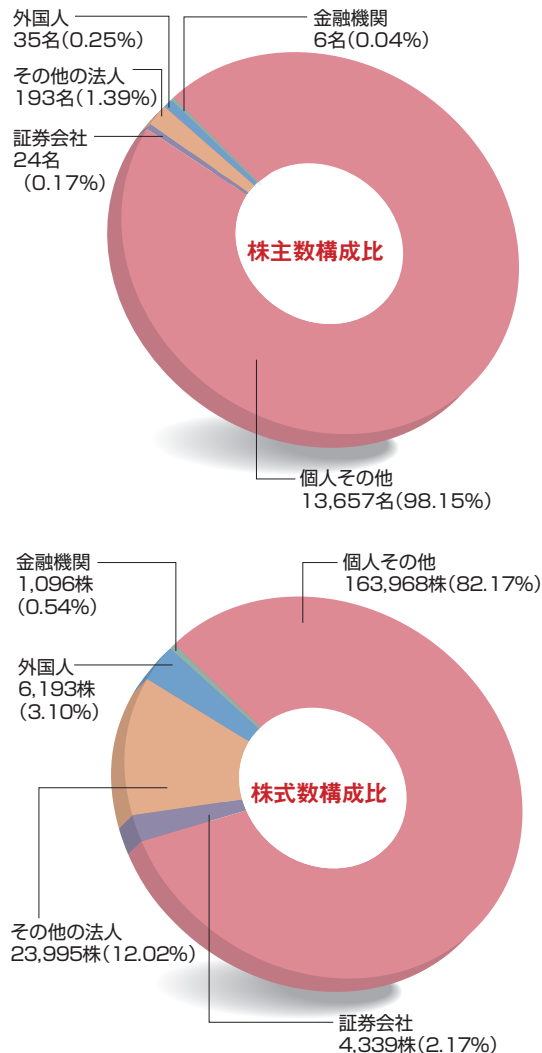
株式の状況

発行可能株式総数 770,000株
 発行済株式の総数 199,591株
 株主数 13,915名
 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
中村 祐輔	21,750	10.9
株式会社CSK-IS 代表取締役社長 吉本 和彦	20,827	10.4
古川 洋一	10,500	5.3
荒川 博文	10,200	5.1
中鶴 修一	9,900	5.0
田原 秀晃	9,000	4.5
富田 憲介	7,250	3.6
江見 充	2,806	1.4
田中 徹	1,635	0.8
野村證券株式会社 執行役社長 古賀 信行	992	0.5

(注) 個人名の敬称は省略させていただきます。

株式分布状況





株式事務のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

定時株主総会 毎年6月開催

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒183-8701

（郵便物送付
及び
電話照会先）東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

（住所変更等用紙のご請求） ☎0120-175-417

（その他のご照会） ☎0120-176-417

同事務取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

名義書換手数料 無料

公告の方法 電子公告とする。

<<http://www.oncotherapy.co.jp/>>

ただし事故その他やむを得ない事由が生じたとき

は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

※株主様からの住所変更手続きは、上記電話照会先において24時間受け付けております。

●本報告書に関するお問い合わせ先

オンコセラピー・サイエンス株式会社 管理本部

電話：044-820-8251